

# 1 海外主要国の鋳工業生産指数

(単位：%)

国名	前年比			前期比			前月比		
	2010年	2011年	2012年	2012年			2012年		2013年
				4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月
日本	▲8.8	9.3	▲1.0	(▲2.0)	(▲4.2)	(▲1.9)	(▲1.4)	(2.4)	(0.3)
アメリカ	5.4	4.1	3.8	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(1.4)	(0.4)	(▲0.1)
中国	15.7	13.9	10.0	9.5	9.1	10.0	10.1	10.3	9.9(1-2月)
インド	8.2	2.9		▲0.3	0.4	2.2	▲0.8	▲0.6	2.4
香港	3.5	0.7		▲3.0	▲0.1		-	-	-
韓国	16.3	5.9	0.9	1.1	▲1.0	▲0.1	2.1	▲0.5	7.3
台湾	26.9	5.0	▲0.1	▲1.3	1.5	4.2	5.7	2.0	19.2
シンガポール	29.7	7.8	0.3	4.2	▲1.4	▲0.4	2.8	1.3	▲0.4
インドネシア	-	4.1	3.7	2.0	0.2	11.1	12.7	11.0	
タイ	14.3	▲9.1	2.5	▲1.6	▲11.0	43.8	82.3	23.0	10.1
マレーシア	7.2	1.2	4.2	4.9	2.4	5.6	7.1	3.7	4.5
フィリピン	17.0	2.1	6.7	4.3	4.1	9.1	6.6	5.3	
ドイツ	10.8	6.7	▲0.4	0.1	0.4	▲2.5	▲0.4	0.8	▲0.4
フランス	4.6	1.8	▲2.2	▲0.9	0.2	▲1.9	▲0.3	0.9	▲1.2
イギリス	1.9	▲1.3	▲2.4	▲0.9	0.7	▲1.9	0.0	1.1	▲1.2
イタリア	6.9	0.2	▲6.5	▲1.9	▲0.5	▲2.2	▲1.1	0.4	
ロシア	8.2	4.7	2.6	2.3	2.5	1.7	1.9	1.4	▲0.8

(備考)1. ( )内は季節調整値。

2. 日本の前年比は、前年度比。

3. 日本を除くアジアとロシアの前期(月)比については、前年同期(月)比。

4. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

5. インドの年の値は財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」

## 2 海外主要国の失業率

(単位：%)

国名	2011年	2012年	2012年				2012年		2013年	
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月
日本	4.6	4.3	(4.5)	(4.4)	(4.3)	(4.2)	(4.2)	(4.3)	(4.2)	
アメリカ (除軍人)	8.9	8.1	(8.3)	(8.2)	(8.0)	(7.8)	(7.8)	(7.8)	(7.9)	(7.7)
中国	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	3.4	3.3	(3.4)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	
韓国	3.4	3.2	(3.1)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.2)	
台湾	4.4	4.2	(4.2)	(4.2)	(4.3)	(4.2)	(4.2)	(4.2)	(4.2)	
シンガポール	2.0	2.0	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.8)	-	-	-	
インドネシア	6.6	6.1	6.3	-	6.1	-	-	-	-	
タイ	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5	0.4	0.5		
マレーシア	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	3.3		
フィリピン	7.4	7.0	7.2	6.9	7.0	6.8	-	-	-	
ドイツ	5.9	5.5	(5.6)	(5.6)	(5.5)	(5.3)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	
フランス	9.6	10.3	(9.8)	(10.0)	(10.2)	(10.5)	(10.4)	(10.5)	(10.6)	
イギリス	7.9		(8.4)	(8.2)	(8.0)	(7.8)	(7.7)	(7.8)		
イタリア	8.4	10.7	(10.0)	(10.6)	(10.7)	(11.2)	(11.2)	(11.3)	(11.7)	
ロシア	6.6	5.5	6.3	5.3	5.1	5.1	5.2	5.1	6.0	

(備考) 1. ( )内は季節調整値。

2. インドネシアは、2月と8月に公表される。フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

3. イギリスの失業率は、当月を含む3ヶ月平均値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」